

大震災後の証券会社の対応と個人投資家の注目 (3月30日時点)

証券会社等

復興支援ファンド (野村)

被災地域の自治体が発行する「復興債」や、震災で工場に被害を負った企業の社債などを中心に運用

政策提言 (大和総研)

復興基金

復興連帯税(仮称)

東西ドイツの統一の際に統一費用を連帯付加税で調達した例を参考

3月期末権利落ちへの注意喚起

大震災の影響で株主総会が延長された場合の、基準日の変更の可能性に対して

大証:先物・オプション SPAN証拠金大幅引上げ

28日夕場取引より(27→99万円)
※miniは10分1

市場急変による損失

投信ブログより

注目点

- ・日本見直し
- ・リバランス(ロスカット)認識
- ・改めて分散投資の重要性
- ・手数料(コスト)下げ要望
- ・独立系投信への見直し→プロの運用者への信頼戻るか

株式SNSより

株価上昇・下落予想の明確化

売り 福島原発・大震災の影響



買い 復興需要、リバウンド期待

注目材料

- ・米国株式市場の堅調さ
- ・3月期末の配当の増配・減配動向
- ・自己株式取得枠の公表
- ・為替や商品市場の動向

個人投資家